

平成15年9月期 決算短信（連結）

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624

上場取引所 東京証券取引所市場第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 田村 哲

TEL (03) 3639-3301

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月期の連結業績（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	15,224	-	398	-	310	-
14年9月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	8	-	0.85	-	0.1	2.0	2.0
14年9月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月期 - 百万円 14年9月期 - 百万円
期中平均株式数（連結） 15年9月期 9,411,660株 14年9月期 - 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	15,778	9,762	61.9	1,037.42
14年9月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年9月期 9,410,680株 14年9月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	490	139	69	4,652
14年9月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,000	100	30
通期	15,200	350	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）15円94銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

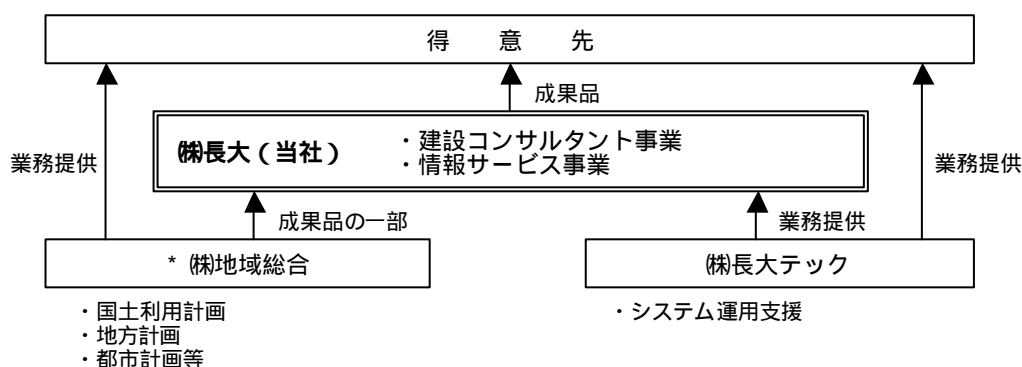
当社グループは、株式会社長大(当社)、株式会社長大テック(子会社)及び株式会社地域総合(子会社)の3社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、計画分野、ITS分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分		主 要 事 業	主 要 な 会 社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	株式会社長大 株式会社地域総合
	計画分野	道路、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、施工管理	
	ITS分野	総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)に関わる調査・分析・計画・設計・運用管理	
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	株式会社長大 株式会社長大テック

(注) 株式会社長大テックは平成14年11月に新規設立により子会社となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 印の子会社は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、もって企業価値の最大化を実現し、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

3. 目標とする経営指標

公共事業が確実に減少し、引き続き厳しい経営環境が想定されます。このような環境下で、当社では人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

平成16年度政府予算概算要求レベルで公共事業費は、ほぼ前年並み枠組みが設定されていますが、地方公共団体の財政状況も逼迫した状況にあり、このため今後も厳しい価格競争が予想されるなど、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が想定されます。

こうした時代の変革期は新たなコンサルタントの創造が期待される時でもあり、当社は、自らを革新し新たな創造に挑戦してまいります。そのために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」に掲げる3プロイノベーションを軸に新たな市場を見据えた事業展開等を進めております。

「長大イノベーション2002」の取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) プロフィットイノベーション / 事業分野の拡大

中国における市場情報の収集力向上、技術提案力の向上を目的として、新たに北京事務所を開設しました。また新たなコンサルタントの事業として、PFIの事業化調査や、市町村合併支援事業などのマネジメント分野の業務に取り組むため、マネジメント事業部を設立しました。

(2) プロフェッショナルイノベーション / 技術の向上

真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目的とした、人事評価制度、育成制度の見直しを進めております。

(3) プロセスイノベーション / 経営基盤の強化

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、社長を委員長とする品質環境向上委員会を設置しました。また、これらの改革を進めるために本社機構も含めたISOの全社統合を進めております。

5 . 会社の対処すべき課題

(1) 構造分野の総合技術力の強化

構造分野のトップコンサルタントとして、さらなる総合的な技術力の高度化及び品質向上を目指して、構造技術のグローバル展開及び管理・運営マネジメント分野への展開を図る。

(2) マネジメント分野の展開強化

従来のコンサルタントの役割を乗り越え、国土マネジメントとして事業評価など、事業執行マネジメントとしてPFIの事業化調査や海外におけるCM業務等及びライフサイクルマネジメントとして公共ストックの管理などの新たな領域に積極的に進出し、受注拡大のための体制を整備する。

(3) 収益性の改善

業務プロセスの節目で行う「業務レビュー」の徹底化及び新たに導入した「業務マネジメントシステム」の確実な運用を行い品質・納期・コストの管理高度化を進め利益水準の向上を図る。

6 . 会社の経営管理組織の整備等

当社は、現下の厳しい経営環境を認識し、景気低迷の中でも安定した企業活動を展開するため社内組織改革を進めております。

この一環として、役割及び責任を明確にするために、本社を経営企画本部、事業推進本部、管理本部の3本部体制に集約すると共に、日常業務の迅速な意思決定を行う事業推進会議の充実を進めております。引き続き、刻々と変化する経営環境に対応するため、今後も組織の一層の充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善の兆しが見られたものの、企業の設備投資や雇用の抑制、個人消費の低迷、金融不安などにより全体として低調の内に推移しました。

また、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、国、地方公共団体の深刻な財政悪化による公共投資の見直し・圧縮や価格競争の激化などにより引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、経営基盤強化のための全社的構造改革に取り組み、業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化を図ると共に、ソリューション営業の取り組み及び新事業育成の強化により、受注の拡大と生産性の改善を進めてまいりました。

この結果、営業面では、海外分野において昨年に続きベトナムカントー橋及びピン橋の建設プロジェクト工事監理業務やブラジル・ベレーン都市交通計画業務などの大型案件、国内構造分野ではプロポーザルにより長崎県鷹島肥前大橋などの大型案件を受注すると共に、橋梁において2件のグッド・デザイン賞を受賞しました。交通・IT分野では全国における歩行者ITS実証実験などの受注、さらに新事業領域として期待されるPFI業務では、宮崎市の団地建替えにおける事業計画策定調査など着実に実績を積み上げてまいりました。

生産面では、価格競争の激化により受注単価が実質的に低下する状況のなかで、業務マネジメントシステムの機能拡張をベースに業務進捗管理・納期管理・品質管理などプロセス管理の強化に取り組んでまいりました。また経費面では、事業所の統廃合や人事制度について大幅な見直しを実施し、固定経費の縮減及び人件費の適正化を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の業績といたしましては、受注高148億27百万円、売上高152億24百万円となりました。利益面では、営業利益3億98百万円、経常利益は3億10百万円となりました。翌連結会計年度に発生すると見込まれる転進援助制度による特別退職金等2億8百万円を当連結会計年度の特別損失に計上したことにより8百万円の当期純損失となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高126億94百万円、売上高132億20百万円となりました。

(情報サ - ビス事業)

当連結会計年度の受注高21億33百万円、売上高20億3百万円となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

国内建設市場における公共事業は、政府による財政構造改革路線の継続などから、今後も発注量の減少が続くものと考えられ、また受注価格競争の激化など、全般的に厳しい状況が予想されます。

当社グループは中期経営計画に沿った事業展開及びコスト改革に取り組み、顧客価値創造型の営業への転換を推進し、市場競争力の強化と個別プロジェクト管理の徹底により内製化を推進し、利

益を創出できる企業体質の転換に引き続き取り組んでまいります。

この結果、翌連結会計年度の業績の見通しとしまして、売上高は152億円(前年同期比0.2%減)、経常利益は3億50百万円(前年同期比12.8%増)、当期純利益は1億50百万円(前年同期差1億58百万円増)を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は46億52百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億90百万円となりました。これは主に未成業務受入金の増加5億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億39百万円となりました。これは主に投資有価証券等の取得1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は69百万円となりました。これは主に配当金支払による支出56百万円によるものであります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(資産の部)		%
流動資産		
現金及び預金	5,162	
受取手形	0	
完成業務未収入金	1,546	
未成業務支出金	2,567	
繰延税金資産	121	
その他	82	
流動資産合計	9,482	60.1
固定資産		
1. 有形固定資産		
建物及び構築物	1,298	
土地	1,937	
その他	41	
有形固定資産合計	3,276	20.8
2. 無形固定資産	120	0.8
3. 投資その他の資産		
投資有価証券	814	
繰延税金資産	510	
前払年金費用	232	
保証金	647	
保険積立金	578	
その他	186	
貸倒引当金	69	
投資その他の資産合計	2,899	18.3
固定資産合計	6,296	39.9
資産合計	15,778	100.0

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
業務未払金	915	
短期借入金	500	
未払法人税等	317	
未払消費税等	117	
未払費用	652	
未成業務受入金	1,910	
その他	72	
流動負債合計	4,484	28.4
固定負債		
退職給付引当金	1,531	
固定負債合計	1,531	9.7
負債合計	6,016	38.1
(資本の部)		
資本金	3,107	19.7
資本剰余金	4,864	30.8
利益剰余金	1,766	11.2
其他有価証券評価差額金	25	0.2
自己株式	1	0.0
資本合計	9,762	61.9
負債・資本合計	15,778	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額	百 分 比
		%
売上高	15,224	100.0
売上原価	11,225	73.7
売上総利益	3,998	26.3
販売費及び一般管理費	3,600	23.7
営業利益	398	2.6
営業外収益		
受取利息	1	
その他	33	
営業外収益合計	34	0.2
営業外費用		
支払利息	19	
その他	103	
営業外費用合計	122	0.8
経常利益	310	2.0
特別損失		
転進援助制度特別退職金等	208	
特別損失合計	208	1.3
税金等調整前当期純利益	101	0.7
法人税、住民税及び事業税	375	2.5
法人税等調整額	265	1.7
当期純損失	8	0.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,864
資本剰余金期末残高		4,864
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,831
利益剰余金減少高		
1. 当期純損失		8
2. 配当金		56
利益剰余金期末残高		1,766

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度
	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	101
減価償却費	151
退職給付引当金の増加額	8
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	19
投資有価証券等売却損	50
その他の損益	22
売掛債権の増加額	51
棚卸資産の増加額	202
仕入債務の減少額	65
その他の資産の減少額	8
未成業務受入金の増加額	530
未払消費税等の減少額	46
その他の負債の増加額	68
小計	593
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	19
法人税等の支払額	87
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	490

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	当連結会計期間
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	13
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券等の取得による支出	100
その他の投資活動による支出	42
その他の投資活動による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	2,700
短期借入金の返済による支出	2,700
長期借入金の返済による支出	12
配当金支払による支出	56
自己株式取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増加額	228
現金及び現金同等物の期首残高	4,424
現金及び現金同等物の期末残高	4,652

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 [自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日]
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、小規模であり、会計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 [自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日]
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。

注記事項等

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,145百万円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	7百万円
3 偶発債務	
従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証	
	112百万円

(損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,243百万円
退職給付費用	151
賞与金	133
減価償却費	70
2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	
	50百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510
現金及び現金同等物	4,652百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額には、前事業年度に資金の範囲に含めていた短期公社債投信の売却損(50百万円)を含めて表示しております。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	322	221	100
合計	322	221	100
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	58百万円		
1年超	45		
合計	103百万円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	83百万円		
減価償却費相当額	79		
支払利息相当額	3		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月30日現在)

当連結会計年度より、当社は連結決算を開始しているため、個別財務諸表の概要に記載しております。

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	62	64	2
その他	617	649	32
合計	679	714	34

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	7
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 投資信託受益証券	-	59	292	-

(退職給付関係)

前事業年度(平成14年9月30日現在)

当連結会計年度より、当社は連結決算を開始しているため、個別財務諸表の概要に記載しております。

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタント厚生年金基金(総合設立型)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	4,423
(2) 年金資産	1,653
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,769
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,273
(5) 未認識数理計算上の差異	249
(6) 未認識過去勤務債務	52
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,299
(8) 前払年金費用	232
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,531

(注) 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、2,396百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
退職給付費用	520
(1) 勤務費用	304
(2) 利息費用	105
(3) 期待運用収益(減算)	25
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	106
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	36
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	6

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、192百万円あります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
(1) 割引率	2.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金超過額	318百万円
投資有価証券評価損	250
その他	178
繰延税金資産計	<u>747</u>
(繰延税金負債)	
前払年金費用	97
その他有価証券評価差額	18
その他	0
繰延税金負債計	<u>115</u>
繰延税金資産の純額	<u>631百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%
住民税均等割等	52.1%
税率変更による影響	7.5%
IT促進税額控除	4.4%
低減税率適用(子会社)	1.2%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>105.8%</u>
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7百万円増加しております。	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設コンサルタント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,220	2,003	15,224	-	15,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	65	74	(74)	-
計	13,229	2,068	15,298	(74)	15,224
営業費用	11,846	1,827	13,674	1,151	14,825
営業利益	1,382	241	1,624	(1,225)	398
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,593	775	5,368	10,410	15,778
減価償却費	77	7	85	66	151
資本的支出	46	0	46	9	56

（注）1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	計画分野	道路、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、施工管理
	ITS 分野	総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）に関わる調査・分析・計画・設計・運用管理
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,151 百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,410 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金額	構成比
建設コンサルタント	13,386	87.9%
情報サービス	1,836	12.1
合計	15,222	100.0

2. 受注状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金額	構成比
建設コンサルタント	12,694	85.6%
情報サービス	2,133	14.4
合計	14,827	100.0

(2) 受注残高

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比
建設コンサルタント	7,748	90.2%
情報サービス	838	9.8
合計	8,587	100.0

3. 販売実績

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金額	構成比
建設コンサルタント	13,220	86.8%
情報サービス	2,003	13.2
合計	15,224	100.0